

# 調査結果の概要

## 1 賃金の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

平成16年における調査産業計の1人平均月間現金給与総額は335,180円で前年比2.4%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は277,718円で、前年に比べ1.7%増となった。

一方、実質賃金指数を調査産業計でみると、現金給与総額は105.0で前年に比べ2.2%増、きまって支給する給与は108.5で前年に比べ1.6%増となった。

次に、産業別に現金給与総額の前年比をみると、建設業22.6%増、卸売・小売業、飲食店7.1%増、製造業1.1%増とそれぞれ増加したが、金融・保険業が8.8%減、運輸・通信業5.0%減、サービス業3.9%減、電気・ガス・熱供給・水道業0.2%減と減少している。

第1表 産業別にみた賃金の動き

産 業	現 金 給与総額		きまって支給 する給与		所 定 内 給 与		特別に支払 われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	335,180	2.4	277,718	1.7	259,167	1.2	57,462	7.2
〃(サービス業を除く)	334,315	5.1	281,654	4.0	259,769	3.4	52,661	11.7
建設業	453,361	22.6	410,456	21.3	370,668	17.9	42,905	34.5
製造業	310,348	1.1	258,429	0.7	233,955	1.5	51,919	12.2
電気・ガス・熱・水道業	623,388	0.2	469,799	1.5	417,735	2.3	153,589	0.1
運輸・通信業	295,750	5.0	251,581	5.2	225,600	5.4	44,169	0.9
卸売・小売業 飲食店	288,350	7.1	237,324	3.6	230,122	4.1	51,026	27.4
金融・保険業	375,339	8.8	303,889	5.5	293,598	6.3	71,450	20.5
サービス業	337,254	3.9	268,272	3.8	257,722	4.3	68,982	1.0

第1-2表 調査産業計における賃金の状況

区 分	現金給与総額					きまって支給する給与					
	名 目			実 質		名 目			実 質		
	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	
	円		%		%	円		%		%	
規模5 人以上 事業所	平成12年	328,031	100.0	0.1	100.0	0.1	263,399	100.0	0.3	100.0	0.1
	13年	318,311	97.1	2.9	98.5	1.5	256,666	97.4	2.6	98.8	1.2
	14年	315,499	96.3	0.8	98.9	0.4	261,361	99.4	2.1	102.1	3.3
	15年	324,668	99.6	3.4	102.7	3.8	271,051	103.6	4.2	106.8	4.6
	16年	335,180	102.0	2.4	105.0	2.2	277,718	105.4	1.7	108.5	1.6

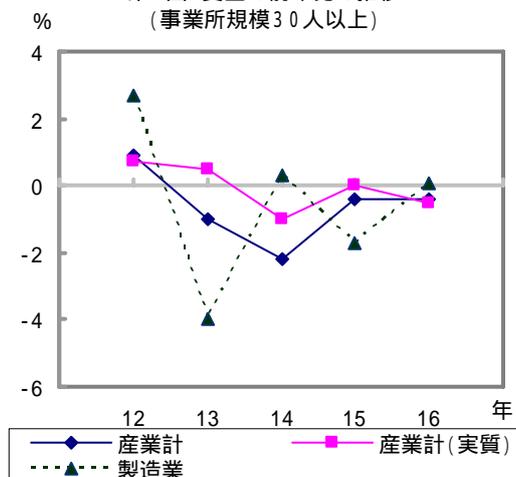
(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 16 年における調査産業計の現金給与総額は 351,064 円で前年に比べ 0.4% 減となった。現金給与と総額のうち、きまって支給する給与は 283,173 円で前年に比べ 0.8% 減となった。

一方、実質賃金指数を調査産業計でみると、現金給与総額は 98.9 で前年に比べ 0.5% 減、きまって支給する給与は 102.3 で前年に比べ 0.9% 減となった。

次に、産業別に現金給与総額の前年比をみると、卸売・小売業、飲食店 6.0% 増、建設業 1.5% 増、電気・ガス・熱供給・水道業 0.9% 増、製造業 0.1% 増とそれぞれ増加したが、金融・保険業 6.9% 減、運輸・通信業 6.6% 減、サービス業 0.7% 減とそれぞれ減少している。

第 1 図 賃金の前年比の推移  
(事業所規模 30 人以上)



第 2 表 産業別にみた賃金の動き

産 業	現 金 給 与 総 額		き っ ま っ て 支 給 する 給 与		所 定 内 給 与		特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	351,064	0.4	283,173	0.8	261,637	0.7	67,891	1.6
〃 (サービス業を除く)	343,862	0.3	279,371	1.1	253,535	1.0	64,491	1.1
建設業	369,339	1.5	317,162	0.9	292,357	0.0	52,177	11.8
製造業	348,657	0.1	283,722	0.5	251,724	1.5	64,935	0.2
電気・ガス・熱・水道業	630,746	0.9	476,159	2.8	416,305	2.0	154,587	0.6
運輸・通信業	294,047	6.6	249,582	8.0	223,098	7.7	44,465	9.6
卸売・小売業、飲食店	289,621	6.0	230,310	2.1	223,820	5.0	59,311	23.4
金融・保険業	416,467	6.9	326,022	1.0	307,948	2.7	90,445	25.3
サービス業	366,545	0.7	291,346	0.1	279,052	0.1	75,199	3.1

第 2 - 2 表 調査産業計における賃金の状況

区 分	現 金 給 与 総 額						き っ ま っ て 支 給 する 給 与					
	名 目			実 質			名 目			実 質		
	金 額	指 数	対前年増減率	指 数	対前年増減率	金 額	指 数	対前年増減率	指 数	対前年増減率		
規模 30 人以上 事業所	平成 12 年	円		%		円		%				
	12 年	364,647	100.0	0.9	100.0	0.7	284,695	100.0	1.8	100.0	1.6	
	13 年	360,987	99.1	1.0	100.5	0.5	281,770	99.1	0.9	100.5	0.5	
	14 年	353,664	96.9	2.2	99.5	1.0	285,657	100.2	1.1	102.9	2.4	
	15 年	352,107	96.5	0.4	99.5	0.0	285,271	100.2	0.0	103.3	0.4	
16 年	351,064	96.1	0.4	98.9	0.5	283,173	99.4	0.8	102.3	0.9		

## 2 労働時間の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

平成16年における調査産業計の1人平均月間総実労働時間は157.1時間で、前年比0.6%減となった。これを産業別にみると、建設業が177.3時間と最も多く、次いで製造業165.8時間、運輸・通信業161.3時間、電気・ガス・熱供給・水道業159.5時間、金融・保険業151.3時間、サービス業150.3時間、卸売・小売業、飲食店143.9時間となった。

第3表 総実労働時間の動き

産 業	対 前 年 増 減 率					平成16年	
	平成12年	13年	14年	15年	16年	実 数	うち所定内
	%	% C	%	%	%	時間	時間
<b>調 査 産 業 計</b>	<b>0.7</b>	<b>0.9</b>	<b>1.1</b>	<b>0.7</b>	<b>0.6</b>	<b>157.1</b>	<b>147.1</b>
建 設 業	9.6	1.8	7.1	5.0	1.8	177.3	153.9
製 造 業	0.5	2.1	3.5	1.4	1.2	165.8	153.1
電気・ガス・熱供給・ 水 道 業	1.4	3.9	2.7	0.2	4.1	159.5	144.2
運 輸 ・ 通 信 業	5.8	1.4	1.8	6.5	1.2	161.3	146.0
卸売・小売業、飲食店	1.9	1.3	0.9	5.8	3.4	143.9	139.2
金 融 ・ 保 険 業	4.8	3.4	2.6	3.6	2.5	151.3	145.3
サ ー ビ ス 業	1.6	0.4	2.5	0.6	3.2	150.3	145.0

また、所定外労働時間についてみると、調査産業計が10.0時間で、前年比10.8%増となった。産業別にみると、その所定外労働時間が景気の先行指標とされる製造業は12.7時間で、前年比2.2%増となった。その他の産業では建設業23.4時間、電気・ガス・熱供給・水道業と運輸・通信業が15.3時間、金融・保険業6.0時間、サービス業5.3時間、卸売・小売業、飲食店4.7時間となった。

第4表 所定外労働時間の動き

産 業	対 前 年 増 減 率					平成16年	
	平成12年	13年	14年	15年	16年	実 数	時間
	%	%	%	%	%		
<b>調 査 産 業 計</b>	<b>7.5</b>	<b>14.6</b>	<b>11.7</b>	<b>7.9</b>	<b>10.8</b>	<b>10.0</b>	
建 設 業	31.2	19.9	37.8	152.3	73.6	23.4	
製 造 業	13.8	20.8	26.6	26.7	2.2	12.7	
電気・ガス・熱供給・ 水 道 業	22.4	22.5	4.1	6.5	48.4	15.3	
運 輸 ・ 通 信 業	19.5	11.2	25.6	18.9	10.6	15.3	
卸売・小売業、飲食店	41.7	13.5	15.1	31.1	6.7	4.7	
金 融 ・ 保 険 業	6.0	10.6	20.8	18.7	18.7	6.0	
サ ー ビ ス 業	2.4	0.0	5.5	3.7	9.9	5.3	

(2)規模30人以上の事業所

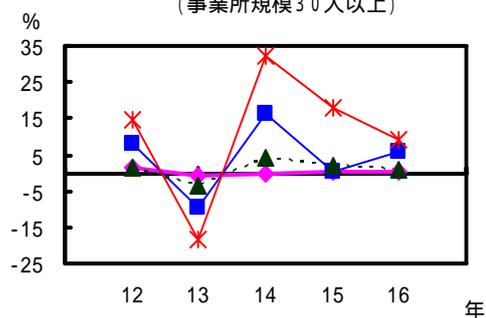
平成16年における調査産業計の総実労働時間は159.7時間で、前年比0.3%増であった。これを産業別にみると、建設業が176.6時間で最も多く、次いで製造業169.4時間、電気・ガス・熱供給・水道業160.0時間、運輸・通信業155.4時間、金融・保険業154.5時間、サービス業153.5時間、卸売・小売業、飲食店147.4時間となった。

第5表 総実労働時間の動き

産業	対前年増減率					平成16年	
	12年	13年	14年	15年	16年	実数	うち所定内
調査産業計	%	%	%	%	%	時間	時間
調査産業計	1.3	0.6	0.2	0.3	0.3	159.7	148.8
建設業	9.3	6.6	8.7	2.2	0.1	176.6	163.1
製造業	1.6	3.3	4.3	2.2	0.6	169.4	153.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	3.5	2.4	0.9	5.1	160.0	142.4
運輸・通信業	3.8	3.6	0.7	4.4	5.1	155.4	139.9
卸売・小売業、飲食店	7.4	6.7	5.5	6.9	2.9	147.4	142.5
金融・保険業	1.7	0.7	0.6	0.4	0.4	154.5	145.2
サービス業	0.6	0.2	1.7	2.9	0.2	153.5	147.0

また、所定外労働時間についてみると、調査産業計が10.9時間で、前年比5.7%増となった。産業別にみると、景気の先行指標とされる製造業は15.5時間で、前年比8.9%増となった。その他の産業では、電気・ガス・熱供給・水道業17.6時間、運輸・通信業15.5時間、建設業13.5時間、金融・保険業9.3時間、サービス業6.5時間、卸売・小売業、飲食店4.9時間となった。

第2図 労働時間の前年比の推移  
(事業所規模30人以上)



第6表 所定外労働時間の動き

産業	対前年増減率					平成16年 実数 時間
	12年	13年	14年	15年	16年	
調査産業計	%	%	%	%	%	
調査産業計	8.3	9.8	16.2	0.3	5.7	10.9
建設業	22.0	7.4	4.2	10.0	8.1	13.5
製造業	14.4	18.2	32.0	17.7	8.9	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	23.3	21.9	1.7	12.7	56.1	17.6
運輸・通信業	13.3	20.1	16.3	9.4	8.1	15.5
卸売・小売業、飲食店	121.4	27.9	5.9	34.4	18.0	4.9
金融・保険業	34.7	13.4	18.5	35.2	10.7	9.3
サービス業	1.5	6.4	3.8	10.8	10.4	6.5

### 3 出勤日数の動き

#### (1) 規模5人以上の事業所

平成16年における調査産業計の1人平均月間出勤日数は20.2日で、前年に比べ変わらなかった。

産業別にみると、最も多いのが建設業と製造業で20.6日、次いで運輸・通信業20.5日、卸売・小売業、飲食店20.0日、サービス業19.8日、金融・保険業19.5日、電気・ガス・熱供給・水道業19.1日となった。

第7表 出勤日数の動き

産 業	前 年 差					平成16年 実 数
	12年	13年	14年	15年	16年	
	日	日	日	日	日	日
調 査 産 業 計	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	20.2
建 設 業	1.0	0.6	0.4	0.3	0.3	20.6
製 造 業	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0	20.6
電気・ガス・熱供給・ 水 道 業	0.6	0.1	0.7	0.2	0.5	19.1
運 輸 ・ 通 信 業	1.0	0.1	0.4	0.0	0.3	20.5
卸売・小売業、飲食店	1.4	0.4	0.9	0.6	0.3	20.0
金 融 ・ 保 険 業	0.2	0.1	0.1	0.4	0.3	19.5
サ - ビ ス 業	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	19.8

#### (2) 規模30人以上の事業所

平成16年における調査産業計の出勤日数は20.3日で、前年より0.3日増加した。

産業別にみると、最も多いのが、建設業で21.3日、次いで卸売・小売業、飲食店20.5日、製造業20.4日、運輸・通信業20.2日、サービス業20.0日、金融・保険業19.6日、電気・ガス・熱供給・水道業19.0日となった。

第8表 出勤日数の動き

産 業	前 年 差					平成16年 実 数
	12年	13年	14年	15年	16年	
	日	日	日	日	日	日
調 査 産 業 計	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	20.3
建 設 業	0.0	0.2	0.2	0.6	0.8	21.3
製 造 業	0.1	0.4	0.2	0.2	0.1	20.4
電気・ガス・熱供給・ 水 道 業	0.6	0.1	0.7	0.2	0.4	19.0
運 輸 ・ 通 信 業	0.4	0.0	0.6	0.1	0.9	20.2
卸売・小売業、飲食店	1.0	0.2	0.0	0.1	0.6	20.5
金 融 ・ 保 険 業	0.0	0.3	0.1	0.2	0.5	19.6
サ - ビ ス 業	0.3	0.3	0.8	0.0	0.8	20.0

## 4 雇用の動き

### (1) 常用労働者

#### (ア) 規模5人以上の事業所

平成16年における調査産業計の雇用の動きを常用雇用指数で見ると、102.4で前年比1.5%増となった。

産業別に対前年比で見ると、建設業9.8%増、サービス業2.8%増、運輸・通信業2.7%増と前年を上回ったが、電気・ガス・熱供給・水道業3.9%減、卸売・小売業、飲食店2.0%減、金融・保険業1.5%減、製造業0.3%減と前年を下回った。

第9表 産業別にみた雇用の動き

産 業	対 前 年 増 減 率					平成16年常 用雇用指数
	12年	13年	14年	15年	16年	
	%	%	%	%	%	
調 査 産 業 計	0.5	0.3	0.4	1.0	1.5	102.4
建 設 業	6.5	2.3	2.9	0.6	9.8	111.0
製 造 業	3.8	3.4	3.8	0.0	0.3	92.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6.4	3.5	3.0	3.0	3.9	99.4
運 輸 ・ 通 信 業	3.8	5.1	3.1	3.2	2.7	97.5
卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	0.6	3.2	0.2	1.7	2.0	103.1
金 融 ・ 保 険 業	4.2	3.3	2.7	3.0	1.5	96.0
サ - ビ ス 業	4.5	4.5	2.2	1.1	2.8	111.0

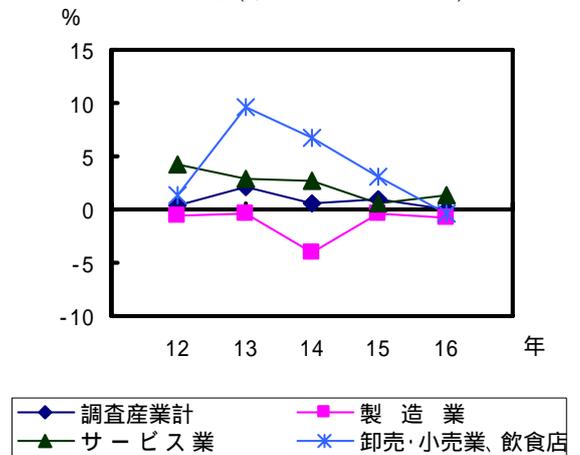
常用雇用指数は2000年の常用労働者数を100として常用労働者数を指数化したもの。

(イ)規模30人以上の事業所

平成16年における調査産業計の雇用の動きを常用雇用指数で見ると、103.7で前年に比べ変わらなかった。

産業別に雇用の動きを対前年比で見ると、サービス業1.4%増、建設業1.0%増、運輸・通信業0.4%増と前年を上回ったが、電気・ガス・熱供給・水道業5.3%減、金融・保険業1.1%減、製造業0.8%減、卸売・小売業、飲食店0.3%減と前年を下回った。

第3図 常用雇用指数の対前年増減率の推移(事業所規模30人以上)



第10表 産業別にみた雇用の動き

産業	対前年増減率					平成16年常用雇用指数
	12年	13年	14年	15年	16年	
調査産業計	0.3	2.2	0.5	1.0	0.0	103.7
建設業	19.6	3.1	0.9	1.5	1.0	103.6
製造業	0.5	0.3	4.0	0.3	0.8	94.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2.9	0.0	0.7	5.1	5.3	90.5
運輸・通信業	3.2	1.8	1.5	7.0	0.4	111.2
卸売・小売業、飲食店	1.4	9.7	6.8	3.0	0.3	120.3
金融・保険業	0.3	0.1	2.7	6.6	1.1	108.1
サービス業	4.2	2.8	2.6	0.6	1.4	107.6

(2) パートタイム労働者

(ア) 規模5人以上の事業所

平成16年の常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率についてみると、調査産業計では19.6%で、前年と比べて1.1ポイントの上昇であった。

主な産業別にみると、卸売・小売業、飲食店は37.4%で、前年と比べて5.6ポイントの上昇、運輸・通信業は25.8%で、1.4ポイントの上昇、サービス業は19.7%で、0.9ポイントの上昇となっている。

第11表 産業別パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

産 業	事業所規模5人以上	
	パートタイム労働者比率	前年差
	%	ポイント
調査産業計	19.6	1.1
建設業	8.1	4.4
製造業	11.9	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	1.5
運輸・通信業	25.8	1.4
卸売・小売業、飲食店	37.4	5.6
金融・保険業	12.3	3.3
サービス業	19.7	0.9

(イ) 規模30人以上の事業所

平成16年の常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率についてみると、14.3%、前年と比べて0.2ポイントの下降であった。

主な産業別にみると、卸売・小売業、飲食店は34.5%で、前年と比べて7.9ポイントの上昇、運輸・通信業は29.9%で、4.1ポイントの上昇、サービス業は13.9%で、5.7ポイントの下降となっている。

第12表 産業別パートタイム労働者比率(事業所規模30人以上)

産 業	事業所規模30人以上	
	パートタイム労働者比率	前年差
	%	ポイント
調査産業計	14.3	0.2
建設業	1.9	1.8
製造業	6.2	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1.8	1.8
運輸・通信業	29.9	4.1
卸売・小売業、飲食店	34.5	7.9
金融・保険業	5.5	10.0
サービス業	13.9	5.7